

経営環境と業績の概況

事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っています。

■銀行業

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

業績等の概要

■金融経済環境

当期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を辿りましたが、期末にかけて新型コロナウイルス感染拡大の影響により大幅に下押しされて、厳しい状況となりました。輸出や生産が弱含んだほか、改善傾向が続いていた雇用情勢にも影響が及びました。また、個人消費も、雇用情勢の影響などにより、弱い動きとなりました。

地元経済は、緩やかに回復していましたが、期末にかけて先行き不透明感が強まり、足踏み状態となりました。生産活動は、一部で弱めの動きがみられるものの全体として高水準で推移していましたが、下半期には、米中貿易摩擦に加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、生産水準が低下しました。個人消費は、消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり、下半期に弱含みました。一方、設備投資は、製造業を中心に増加しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

■当行の業績

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、株式等売却益の増加等を主因として、前期比17億59百万円増加して、157億30百万円となりました。一方、経常費用は、経費や与信費用の減少を主因として、前期比4億9百万円減少して102億72百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比21億68百万円増加して54億57百万円となり、当期純利益は前期比15億76百万円増加して、41億10百万円となりました。

また、当期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、金利が低水準で推移するなか、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めました結果、譲渡性預金と合わせますと、前期末比444億円増加して1兆1,811億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、前期末比216億円増加して1兆1,807億円となりました。

有価証券は、株式の減少により、前期末比47億円減少して364億円となりました。

総資産の期末残高は、1兆3,389億円となりました。

自己資本比率（国内基準）は、11.02%となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
預金残高	8,678	9,203	10,374	10,456	10,932
貸出金残高	9,551	10,394	11,322	11,591	11,807
有価証券残高	309	358	488	411	364
純資産額	915	965	1,077	1,023	999
総資産額	11,015	12,027	13,182	13,121	13,389
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	1千株	1千株	1千株	1千株	1千株
従業員数	382人	472人	415人	402人	282人
単体自己資本比率 (国内基準)	10.75%	10.95%	11.52%	11.15%	11.02%

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
経常収益	14,415	14,185	14,890	13,971	15,730
業務純益	2,128	2,168	3,645	3,929	4,062
経常利益	3,156	3,287	4,725	3,289	5,457
当期純利益	1,837	2,220	3,449	2,534	4,110

(単位：円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
1株当たり純資産額	91,520,164.71	96,512,539.57	107,776,581.30	102,336,063.62	99,929,801.57
1株当たり当期純利益金額	1,837,055.91	2,220,376.58	3,449,640.36	2,534,656.75	4,110,771.21
1株当たり配当額	—	—	1,090,318.39	1,869,750.48	2,148,141.73
(中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(918,326.02)	(1,062,545.66)
配当性向	—%	—%	31.6%	73.7%	52.2%

財務諸表

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

		2019年3月期	2020年3月期
資産の部	現金預け金	76,160	81,689
	現金	11,976	11,946
	預け金	64,184	69,742
	コールローン	151	237
	有価証券	41,191	36,484
	国債	2,164	2,114
	地方債	5,914	7,281
	社債	4,495	5,283
	株式	28,123	21,330
	その他の証券	491	473
	貸出金	1,159,186	1,180,763
	割引手形	9,093	6,654
	手形貸付	40,639	29,317
	証書貸付	893,260	919,164
	当座貸越	216,193	225,626
	外国為替	5,442	6,310
	外国他店預け	5,308	6,213
	買入外国為替	15	9
	取立外国為替	118	87
	その他資産	3,724	8,575
	未決済為替貸	78	38
	前払費用	84	148
	未収収益	520	406
	金融派生商品	2,471	1,942
	その他の資産	569	6,038
	有形固定資産	19,530	19,355
	建物	3,551	3,474
	土地	12,266	12,266
	リース資産	18	10
	建設仮勘定	1	1
	その他の有形固定資産	3,692	3,602
	無形固定資産	976	959
ソフトウェア	840	827	
その他の無形固定資産	136	131	
前払年金費用	830	846	
支払承諾見返	14,306	13,145	
貸倒引当金	△9,393	△9,437	
資産の部合計	1,312,107	1,338,929	

		2019年3月期	2020年3月期	
負債の部	預金	1,045,629	1,093,200	
	当座預金	70,408	71,400	
	普通預金	374,042	397,350	
	貯蓄預金	434	445	
	通知預金	3,843	3,857	
	定期預金	588,752	608,252	
	その他の預金	8,148	11,892	
	譲渡性預金	91,157	87,946	
	コールマネー	45,205	33,168	
	借入金	790	700	
	借入金	790	700	
	外国為替	54	50	
	売渡外国為替	51	3	
	未払外国為替	3	47	
	その他負債	4,763	4,894	
	未決済為替貸	37	39	
	未払法人税等	179	336	
	未払費用	686	710	
	前受収益	412	574	
	金融派生商品	2,434	1,908	
	リース債務	19	10	
	その他の負債	994	1,314	
	賞与引当金	1	14	
	退職給付引当金	1,160	1,199	
	役員株式給付引当金	70	94	
	睡眠預金払戻損失引当金	71	55	
	繰延税金負債	3,102	1,071	
	再評価に係る繰延税金負債	3,458	3,458	
	支払承諾	14,306	13,145	
	負債の部合計	1,209,771	1,238,999	
	純資産の部	資本金	10,000	10,000
		利益剰余金	71,577	73,674
利益準備金		401	804	
その他利益剰余金		71,175	72,869	
固定資産圧縮積立金		260	260	
別途積立金		59,189	59,189	
繰越利益剰余金		11,725	13,419	
株主資本合計		81,577	83,674	
その他有価証券評価差額金		12,991	8,488	
土地再評価差額金		7,767	7,767	
評価・換算差額等合計		20,758	16,255	
純資産の部合計		102,336	99,929	
負債及び純資産の部合計	1,312,107	1,338,929		

※財務諸表について

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けています。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
経常収益	13,971	15,730
資金運用収益	11,989	11,900
貸出金利息	11,328	11,227
有価証券利息配当金	609	626
コールローン利息	8	4
預け金利息	38	38
その他の受入利息	4	3
役務取引等収益	1,443	1,534
受入為替手数料	584	580
その他の役務収益	858	954
その他業務収益	119	170
外国為替売買益	119	144
商品有価証券売買益	0	0
金融派生商品収益	0	26
その他経常収益	418	2,124
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	—	1,723
その他の経常収益	418	400
経常費用	10,681	10,272
資金調達費用	891	827
預金利息	436	426
譲渡性預金利息	34	30
コールマネー利息	411	363
借用金利息	2	1
その他の支払利息	7	5
役務取引等費用	1,115	1,246
支払為替手数料	127	131
その他の役務費用	988	1,115
営業経費	7,794	7,591
その他経常費用	879	607
貸倒引当金繰入額	773	444
株式等償却	26	57
その他の経常費用	79	104
経常利益	3,289	5,457
特別損失	10	0
固定資産処分損	10	0
税引前当期純利益	3,278	5,456
法人税、住民税及び事業税	836	1,422
法人税等調整額	△91	△76
法人税等合計	744	1,346
当期純利益	2,534	4,110

■ 株主資本等変動計算書

2019年3月期

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000	—	260	59,189	11,601	71,051	81,051
当期変動額							
利益準備金の積立		401			△401	—	—
剰余金の配当					△2,008	△2,008	△2,008
当期純利益					2,534	2,534	2,534
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	401	—	—	124	526	526
当期末残高	10,000	401	260	59,189	11,725	71,577	81,577

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,957	7,767	26,725	107,776
当期変動額				—
利益準備金の積立				△2,008
剰余金の配当				2,534
当期純利益				△5,966
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,966	—	△5,966	△5,966
当期変動額合計	△5,966	—	△5,966	△5,440
当期末残高	12,991	7,767	20,758	102,336

2020年3月期

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000	401	260	59,189	11,725	71,577	81,577
当期変動額							
利益準備金の積立		402			△402	—	—
剰余金の配当					△2,013	△2,013	△2,013
当期純利益					4,110	4,110	4,110
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計		402	—	—	1,694	2,096	2,096
当期末残高	10,000	804	260	59,189	13,419	73,674	83,674

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,991	7,767	20,758	102,336
当期変動額				—
利益準備金の積立				△2,013
剰余金の配当				4,110
当期純利益				△4,503
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,503	—	△4,503	△4,503
当期変動額合計	△4,503	—	△4,503	△2,406
当期末残高	8,488	7,767	16,255	99,929

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,278	5,456
減価償却費	793	731
貸倒引当金の増減 (△)	702	44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7	38
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10	24
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△35	△15
資金運用収益	△11,989	△11,900
資金調達費用	891	827
有価証券関係損益 (△)	26	△1,665
為替差損益 (△は益)	△0	0
固定資産処分損益 (△は益)	10	0
貸出金の純増 (△) 減	△26,981	△21,576
預金の純増減 (△)	8,171	47,570
譲渡性預金の純増減 (△)	△37,733	△3,211
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△90	△90
コールローン等の純増 (△) 減	618	△86
コールマネー等の純増減 (△)	30,438	△12,037
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	261	1,758
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△345	△867
外国為替 (負債) の純増減 (△)	24	△4
資金運用による収入	11,926	11,901
資金調達による支出	△892	△827
その他	△0	△5,277
小計	△20,906	10,805
法人税等の支払額	△855	△844
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,762	9,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,474	△2,897
有価証券の売却による収入	—	2,062
有価証券の償還による収入	550	725
有形固定資産の取得による支出	△113	△257
無形固定資産の取得による支出	△295	△292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,332	△659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,008	△2,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,008	△2,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,103	7,286
現金及び現金同等物の期首残高	97,209	72,105
現金及び現金同等物の期末残高	72,105	79,392

注記事項

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等（株式は決算期末月1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 7年～47年
その他 3年～15年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準**
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年3月17日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に、将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理する方法によっております。
 - 役員株式給付引当金
役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理**
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- 連結納税制度の適用**
当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

追加情報

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い）

当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44号の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

貸借対照表関係

- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,019百万円、延滞債権額は11,721百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからオまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は37百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,370百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は17,148百万円であります。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,663百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 3百万円
有価証券 12,689百万円
担保資産に対応する債務
預金 1,872百万円
また、その他の資産には、為替決済の担保、保証金及び公金事務取扱担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
為替決済の担保 5,600百万円
保証金 237百万円
公金事務取扱担保金 6百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は88,416百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが78,491百万円であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行った算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
1,778百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 7,550百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 557百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,637百万円であります。
- 関係会社に対する金銭債務 1,346百万円

損益計算書関係

- 関係会社との取引による費用
その他取引に係る費用 3,257百万円
- 関連当事者との間の取引のうち、重要なものは次のとおりであります。
(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社山口フィナンシャルグループ	被所有 直接 100.00%	経営管理(注1) 資産の貸借 役員・兼務 出向者受入	システム利用料の支払(注2) 出向者人件費の支払(注3)	60 3,292	前払費用 未払費用	148 331

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1) 経営管理は無償であり、手数料は支払っておりません。
(注2) 当行が使用している有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費と、それに付随する保守費相当額を支払っております。
(注3) 出向契約に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社山口銀行	—	営業取引	資金の調達(注1) 利息の支払(注1)	(平均残高) 60,928 363	コールマネー 未払費用	33,168 36
	株式会社ワイエム保証	—	債務被保証	当行住宅ローン等に対する債務被保証(注2) 保証料の支払(注2)	144,213 301	— 未払費用	— 25

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1) 取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。
(注2) 住宅ローン等に対する債務被保証については、信用保証契約に基づき行っております。

株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合計	1,000	—	—	1,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

- 配当に関する事項
(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月9日取締役会	普通株式	95.1百万円	951,424.46円	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月7日取締役会	普通株式	1,062百万円	1,062,545.66円	2019年9月30日	2019年11月26日
合計		2,013百万円			

- 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年5月14日取締役会	普通株式	1,085百万円	利益剰余金	1,085,596.07円	2020年3月31日	2020年6月25日

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	81,689百万円
定期預け金	△3百万円
その他預け金	△2,293百万円
現金及び現金同等物	79,392百万円

金融商品関係

- 金融商品の状況に関する事項

- 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心として、証券業務、クレジットカード業務など、地域密着型の総合金融サービスを展開する山口フィナンシャルグループに属しております。このため、グループとして、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどさまざまなリスクを抱えており、これらのリスクは、経済・社会・金融環境などの変化により、多様化・複雑化しております。こうした状況を踏まえ、グループとして、リスク管理体制の強化を重要課題の一つとして捉え、健全性の維持・向上に努めるとともに、グループ共通の「リスク管理規程」を制定し、リスク管理に対する基本的な方針を明確にしております。

- 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主としてお取引先に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、債券、株式などであり、満期保有目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債については、預金、譲渡性預金を中心として、コールマネーなど市場からの調達も行っておりますが、必要な資金が確保できなくなるなどの流動性リスクのほか、金融経済環境の変化に伴う金利リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、資産・負債に内在する市場リスクのヘッジ手段、及びお客様のニーズに応じた商品提供手段等として位置付けております。金利関連デリバティブ取引は、長期にわたり金利が固定される貸出金・預金等に対して、将来の金利変動や価格変動が収益等に及ぼす影響を限定するためのヘッジを主目的として利用しております。また、通貨関連デリバティブ取引については、お客様への商品提供を主目的として利用しております。なお、相場変動による収益獲得を目的とした取引については、リスクリミット及び損失限度額などの厳格な基準を定め、限定的な取扱いを行っております。

金利関連デリバティブ取引は金利や価格の変動を、また通貨関連デリバティブ取引は為替の変動を市場リスク要因として有しております。また、取引所取引以外の取引は、取引相手の財務状況の悪化等により契約不履行による損失が発生する信用リスク要因を有しております。

- 金融商品に係るリスク管理体制

- ①信用リスクの管理

信用格付制度の適切な運用により、お取引先の実態把握や正確な信用リスク評価に努めており、お取引先の決算期や信用状態の変化時に適時適切に格付の見直しを行うことで信用力評価の精度を高めております。

自己査定については、グループの統一基準に基づいて厳格に行い、自己査定結果に基づく償却・引当も適正に実施して、その妥当性については、検証部署による内容の検証、独立性を堅持した監査部署による内部監査を行っております。

また、個別案件審査においては、地区別審査を基本とする体制により地域特性や業種特性などを勘案したきめ細やかな審査を行うとともに、ポートフォリオ管理面でも、信用リスク計量化に基づく、格付別、業種別、地区別といったリスク管理の高度化に努めております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部署において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

- ②市場リスクの管理

市場リスクに関する管理プロセスを構築し、内在する市場リスクを特定するとともに、定量的な測定を実施しております。そのうえで、市場リスクを許容水準にコントロールするために、ALM(資産・負債総合管理)体制を導入し、グループALM委員会を定期的に開催し状況に応じた対応を図っております。

また、市場リスクの状況については、定期的な評価を行い、リスク・コントロールの適切性などについて、検証を実施しております。

- ③資金調達に係る流動性リスクの管理

預金による資金調達が大半を占めており、安定した調達基盤のもと、緻密な予測に基づいた資金管理を行い、主として金融市場での資金コントロールにより資金繰りを行っております。

資金繰り管理においては、流動性リスクを抑制し、安定性を確保するとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど流動性リスク管理には万全を期しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	81,689	81,689	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	9,948	10,064	115
その他有価証券	25,384	25,384	—
(3) 貸出金	1,180,763		
貸倒引当金(*1)	△9,362		
	1,171,400	1,192,236	20,836
資産計	1,288,423	1,309,375	20,951
(1) 預金	1,093,200	1,093,296	95
(2) 譲渡性預金	87,946	87,946	0
(3) コールマネー	33,168	33,168	—
負債計	1,214,314	1,214,410	95
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	34	34	—
デリバティブ取引計	34	34	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

- (注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
約定期間が短期間(1年以内)又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (2) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。
自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元金金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元金金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	676
②組合出資金等 (*3)	473
合計	1,150

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について45百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,155百万円
退職給付引当金	107百万円
減価償却費	47百万円
減損損失	37百万円
有価証券有税償却	104百万円
その他	277百万円
繰延税金資産小計	2,729百万円
評価性引当額	△151百万円
繰延税金資産合計	2,578百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,535百万円
固定資産圧縮積立額	113百万円
繰延税金負債合計	3,649百万円
繰延税金負債の純額	1,071百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	99,929,801円57銭
1株当たりの当期純利益金額	4,110,771円21銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2020年7月10日

確認書

株式会社 北九州銀行

取締役頭取 嘉藤 晃玉

私は、当行の2019年4月1日から2020年3月31日までの会計年度（2020年3月期）に係る財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			7			9
	11,175	822	11,989	11,176	734	11,900
資金調達費用			7			9
	446	453	891	429	407	827
資金運用収支	10,728	369	11,097	10,746	326	11,073
役務取引等収益	1,390	52	1,443	1,483	51	1,534
役務取引等費用	1,109	6	1,115	1,237	9	1,246
役務取引等収支	281	46	327	245	42	287
その他業務収益	0	119	119	26	144	170
その他業務費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	0	119	119	26	144	170
業務粗利益	11,009	535	11,545	11,018	513	11,532
業務粗利益率	0.91	1.52	0.94	0.90	1.39	0.92

- ※1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
 ※2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 ※3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

■ 業務純益等

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
業務純益	3,929	4,062
実質業務純益	3,868	4,038
コア業務純益	3,868	4,038
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	3,868	4,038

- ※1. 業務純益は、「業務粗利益－（一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しております。
 ※2. 実質業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」の算式にて算出しております。
 ※3. コア業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		2019年3月期			2020年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(13,290)			(16,806)		
		1,198,643	35,039	1,220,392	1,222,847	36,926	1,242,967
	受取利息 (当期収入)	(7)			(9)		
		11,175	822	11,989	11,176	734	11,900
	利回り	0.93	2.34	0.98	0.91	1.98	0.95
資金調達勘定	平均残高		(13,290)			(16,806)	
		1,129,180	34,661	1,150,551	1,155,697	36,604	1,175,495
	支払利息 (当期支出)		(7)			(9)	
		446	453	891	429	407	827
	利回り	0.03	1.30	0.07	0.03	1.11	0.07

- ※1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年3月期1,171百万円、2020年3月期1,074百万円）を控除して表示しています。
 ※2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年3月期13百万円、2020年3月期12百万円）を控除して表示しています。
 ※3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		2019年3月期			2020年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	756	△12	801	221	37	216
	利率による増減	△568	193	△429	△220	△125	△305
	純増減	187	181	372	1	△88	△89
支払利息	残高による増減	31	△4	61	9	21	17
	利率による増減	△114	183	37	△26	△67	△82
	純増減	△83	178	98	△16	△46	△64

※残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	—	119	119	—	144	144
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券損益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	0	0	0	26	0	26
その他	—	—	—	—	—	—
合計	0	119	119	26	144	170

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
給料・手当	3,073	2,945
退職給付費用	190	161
福利厚生費	19	14
減価償却費	794	731
土地建物機械賃借料	358	394
宮繕費	18	16
消耗品費	75	64
給水光熱費	66	66
旅費	33	32
通信費	179	178
広告宣伝費	199	136
諸会費・寄付金・交際費	86	79
租税公課	519	557
その他	2,179	2,212
合計	7,794	7,591

■ OHR

(単位：%)

	2019年3月期	2020年3月期
OHR	66.48	64.97

※OHRは、右記の算式にて算出しています。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

2019年3月期及び2020年3月期とも該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2019年3月期			2020年3月期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	3,000	3,061	61	2,900	2,947	47
	社債	4,105	4,195	90	4,813	4,885	71
	小計	7,105	7,256	151	7,713	7,832	119
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	100	100	—	2,000	1,996	△3
	社債	29	29	△0	235	234	△0
	小計	129	129	△0	2,235	2,231	△3
合計		7,234	7,385	151	9,948	10,064	115

3. 子会社株式及び関連会社株式

2019年3月期及び2020年3月期とも該当ありません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年3月期			2020年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	27,089	8,995	18,094	19,129	6,661	12,468
	債券	5,341	4,911	430	4,731	4,387	343
	国債	2,164	1,807	357	2,114	1,806	307
	地方債	2,814	2,749	65	2,381	2,349	31
	社債	361	354	7	235	231	4
	小計	32,430	13,906	18,524	23,861	11,048	12,812
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	316	360	△43	1,523	2,342	△818
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	316	360	△43	1,523	2,342	△818
合計		32,747	14,266	18,481	25,384	13,391	11,993

※時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	717	676
その他	491	473
合計	1,209	1,150

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2019年3月期及び2020年3月期とも該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—	2,062	1,723	—
合計	—	—	—	2,062	1,723	—

7. 保有目的を変更した有価証券

2019年3月期及び2020年3月期とも該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2019年3月期における減損処理額は株式26百万円であります。

2020年3月期における減損処理額は株式12百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2019年3月期及び2020年3月期とも該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

2019年3月期及び2020年3月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2019年3月期及び2020年3月期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
評価差額	18,481	12,023
その他有価証券	18,481	12,023
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	5,489	3,535
その他有価証券評価差額金	12,991	8,488

※時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金等の評価差額（2019年3月期一百万円、2020年3月期30百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

店頭	金利スワップ		2019年3月期				2020年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
		受取固定・支払変動	2,060	2,060	14	14	2,727	1,690	76	76
		受取変動・支払固定	2,060	2,060	1	1	2,727	1,690	△37	△37
合 計			—	—	16	16	—	—	38	38

※1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 ※2. 時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

店頭	為替予約		2019年3月期				2020年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
		売建	1,974	331	19	19	3,441	941	△33	△33
		買建	369	—	1	1	1,125	489	29	29
	通貨オプション	売建	37,070	24,691	△1,113	570	36,833	24,787	△1,040	207
		買建	37,070	24,691	1,113	△242	36,833	24,787	1,040	92
合 計			—	—	20	349	—	—	△4	295

※1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 ※2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2019年3月期及び2020年3月期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2019年3月期及び2020年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2019年3月期及び2020年3月期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2019年3月期及び2020年3月期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

2019年3月期及び2020年3月期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

2019年3月期及び2020年3月期とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

2019年3月期及び2020年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2019年3月期及び2020年3月期とも該当ありません。

営業の状況

<利益率>

(単位：%)

		2019年3月期	2020年3月期
総資産利益率	経常利益率	0.26	0.42
	当期純利益率	0.20	0.32
資本利益率	経常利益率	3.64	6.02
	当期純利益率	2.81	4.53

※1.「総資産利益率」は、「経常利益又は当期純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100」の算式にて算出しています。
 ※2.「資本利益率」は、「経常利益又は当期純利益／純資産勘定平均残高×100」の算式にて算出しています。

<利 鞘>

(単位：%)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.93	2.34	0.98	0.91	1.98	0.95
資金調達原価	0.69	2.03	0.74	0.65	2.07	0.70
総資金利鞘	0.24	0.31	0.24	0.26	△0.09	0.25

<預貸率・預証率>

(単位：%)

		2019年3月期			2020年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	期末	99.99	469.20	101.97	97.99	481.07	99.96
	期中平均	104.42	459.70	106.53	102.06	511.02	104.24
預証率	期末	3.64	—	3.62	3.10	—	3.08
	期中平均	2.12	—	2.11	2.13	—	2.12

※1.「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しています。
 ※2.「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しています。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位: 億円、%)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,487	—	4,487	4,730	—	4,730
	(43.1)	(—)	(42.9)	(43.5)	(—)	(43.2)
有利息預金	3,783	—	3,783	4,016	—	4,016
	(36.3)	(—)	(36.1)	(36.9)	(—)	(36.7)
定期性預金	5,887	—	5,887	6,082	—	6,082
	(56.6)	(—)	(56.3)	(55.9)	(—)	(55.6)
固定金利定期預金	5,864	—	5,864	6,061	—	6,061
	(56.4)	(—)	(56.0)	(55.7)	(—)	(55.4)
変動金利定期預金	23	—	23	21	—	21
	(0.2)	(—)	(0.2)	(0.1)	(—)	(0.1)
その他の預金	20	60	81	58	60	118
	(0.1)	(100.0)	(0.7)	(0.5)	(100.0)	(1.0)
計	10,395	60	10,456	10,871	60	10,932
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	911	—	911	879	—	879
合計	11,307	60	11,367	11,750	60	11,811

※1. () 内は構成比です。

2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。

3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等です。

4. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めています。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位: 億円、%)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,959	—	3,959	4,212	—	4,212
	(42.8)	(—)	(42.5)	(43.1)	(—)	(42.9)
有利息預金	3,397	—	3,397	3,616	—	3,616
	(36.7)	(—)	(36.4)	(37.0)	(—)	(36.8)
定期性預金	5,270	—	5,270	5,522	—	5,522
	(56.9)	(—)	(56.5)	(56.6)	(—)	(56.2)
固定金利定期預金	5,245	—	5,245	5,500	—	5,500
	(56.7)	(—)	(56.3)	(56.3)	(—)	(56.0)
変動金利定期預金	24	—	24	22	—	22
	(0.2)	(—)	(0.2)	(0.2)	(—)	(0.2)
その他の預金	18	63	82	18	59	77
	(0.2)	(100.0)	(0.8)	(0.1)	(100.0)	(0.7)
計	9,248	63	9,312	9,753	59	9,812
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	1,399	—	1,399	1,325	—	1,325
合計	10,648	63	10,712	11,078	59	11,138

<定期預金残存期間別残高>

(単位: 億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2019年 3月期	固定金利定期預金	1,388	987	2,201	1,152	100	33	5,864
	変動金利定期預金	2	1	4	8	4	1	23
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	1,391	989	2,206	1,161	104	34	5,887
2020年 3月期	固定金利定期預金	1,620	1,090	2,310	933	70	35	6,061
	変動金利定期預金	3	2	2	6	5	0	21
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	1,623	1,092	2,313	940	75	36	6,082

<預金者別預金残高>

(単位: 億円、%)

	2019年3月期		2020年3月期	
個人預金	5,541	(52.9)	5,507	(50.3)
法人預金	3,974	(38.0)	4,178	(38.2)
その他	940	(8.9)	1,246	(11.3)
合計	10,456	(100.0)	10,932	(100.0)

※1. () 内は構成比です。

2. 上記計数は本支店間未達調整前計数の計数です。

3. 上記計数には譲渡性預金は含んでいません。

4. 「その他」は公金預金・金融機関預金です。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	400 (3.5)	6 (2.1)	406 (3.5)	286 (2.4)	6 (2.2)	293 (2.4)
証書貸付	8,653 (76.5)	278 (97.8)	8,932 (77.0)	8,905 (77.3)	286 (97.7)	9,191 (77.8)
当座貸越	2,161 (19.1)	— (—)	2,161 (18.6)	2,256 (19.5)	— (—)	2,256 (19.1)
割引手形	90 (0.8)	— (—)	90 (0.7)	66 (0.5)	— (—)	66 (0.5)
合計	11,306 (100.0)	284 (100.0)	11,591 (100.0)	11,514 (100.0)	292 (100.0)	11,807 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金平均残高>

(単位：億円、%)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	395 (3.5)	3 (1.2)	399 (3.4)	342 (3.0)	6 (2.0)	348 (3.0)
証書貸付	8,523 (76.6)	289 (98.7)	8,813 (77.2)	8,698 (76.9)	296 (97.9)	8,995 (77.4)
当座貸越	2,119 (19.0)	— (—)	2,119 (18.5)	2,193 (19.4)	— (—)	2,193 (18.8)
割引手形	79 (0.7)	— (—)	79 (0.7)	72 (0.6)	— (—)	72 (0.6)
合計	11,119 (100.0)	293 (100.0)	11,412 (100.0)	11,307 (100.0)	303 (100.0)	11,610 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
2019年 3月期	変動金利		439	348	288	1,711	
	固定金利		1,211	759	868	2,258	
	合計	3,705	1,651	1,107	1,156	3,970	
2020年 3月期	変動金利		474	401	282	1,789	
	固定金利		1,123	1,004	811	2,274	
	合計	3,645	1,597	1,406	1,093	4,063	

※1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしていません。

※2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円、%)

	2019年3月期	2020年3月期
設備資金	5,439 (46.9)	5,690 (48.2)
運転資金	6,152 (53.1)	6,116 (51.8)
合計	11,591 (100.0)	11,807 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	2019年3月期		2020年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	11,591	(100.0)	11,807	(100.0)
製造業	1,080	(9.3)	1,123	(9.5)
農業、林業	8	(0.0)	7	(0.0)
漁業	13	(0.1)	14	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	28	(0.2)	28	(0.2)
建設業	438	(3.7)	443	(3.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	476	(4.1)	484	(4.1)
情報通信業	30	(0.2)	28	(0.2)
運輸業、郵便業	937	(8.0)	917	(7.7)
卸売業、小売業	1,730	(14.9)	1,642	(13.9)
金融業、保険業	512	(4.4)	492	(4.1)
不動産業、物品賃貸業	2,263	(19.5)	2,337	(19.7)
その他サービス業	1,224	(10.5)	1,286	(10.8)
地方公共団体	1,159	(10.0)	1,181	(10.0)
その他	1,687	(14.5)	1,819	(15.4)
特別国際金融取引勘定分	—	(—)	—	(—)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	—	(—)	—	(—)
その他	—	(—)	—	(—)
合計	11,591	—	11,807	—

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2019年3月期	2020年3月期
貸出金残高	8,732	8,797
総貸出に占める割合	75.32	74.50

※1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

※2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	2019年3月期	2020年3月期
住宅ローン	2,044	2,159
その他ローン	331	320
合計	2,375	2,479

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	2019年3月期	2020年3月期
有価証券	101	76
債権	203	202
商品	—	—
不動産	3,680	3,896
その他	12	12
計	3,997	4,188
保証	3,611	3,513
信用	3,982	4,105
合計	11,591	11,807

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	2019年3月期	2020年3月期
有価証券	—	0
債権	4	5
商品	—	—
不動産	5	6
その他	—	—
計	10	12
保証	38	37
信用	94	81
合計	143	131

<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位：百万円、%)

	2019年3月期					2020年3月期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	1,159,617 (98.68)	/	/	/	/	1,178,771 (98.56)	/	/	/	/
破産更生債権及び これらに準ずる債権	6,312 (0.53)	681	5,630	100.00	100.00	9,599 (0.80)	3,945	5,653	100.00	100.00
危険債権	5,804 (0.49)	2,842	2,063	84.50	69.63	5,212 (0.43)	2,276	2,109	84.14	71.85
要管理債権	3,277 (0.27)	626	82	21.66	3.12	2,407 (0.20)	291	65	14.86	3.11
計	15,393 (1.31)	4,150	7,776	77.47	69.16	17,218 (1.43)	6,513	7,828	83.29	73.13
合計	1,175,011 (100.00)	/	/	/	/	1,195,990 (100.00)	/	/	/	/

- ※1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
 ※2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
 ※3. 要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

<リスク管理債権額>

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
破綻先債権	3,339	3,019
延滞債権	8,687	11,721
3か月以上延滞債権	424	37
貸出条件緩和債権	2,852	2,370
合計	15,304	17,148

- ※1. 部分直接償却は実施していません。
 ※2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 ※3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
 ※4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 ※5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

<特定海外債権国別残高>

該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
一般貸倒引当金	1,698	1,674
個別貸倒引当金	7,695	7,763
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	9,393	9,437

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	2019年3月期				2020年3月期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	1,758	1,698	—	1,758	1,698	1,674	—	1,698
個別貸倒引当金	6,932	7,695	71	6,860	7,695	7,763	400	7,294
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,690	9,393	71	8,619	9,393	9,437	400	8,992

※減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。

<貸出金償却額>

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
貸出金償却額	—	—

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位：億円、%)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	21 (5.2)	— (—)	21 (5.2)	21 (5.7)	— (—)	21 (5.7)
地方債	59 (14.3)	— (—)	59 (14.3)	72 (19.9)	— (—)	72 (19.9)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	44 (10.9)	— (—)	44 (10.9)	52 (14.4)	— (—)	52 (14.4)
株 式	281 (68.2)	— (—)	281 (68.2)	213 (58.4)	— (—)	213 (58.4)
外国債券	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他の 証券	4 (1.1)	— (—)	4 (1.1)	4 (1.2)	— (—)	4 (1.2)
合 計	411 (100.0)	— (—)	411 (100.0)	364 (100.0)	— (—)	364 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<有価証券平均残高>

(単位：億円、%)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	18 (7.9)	— (—)	18 (7.9)	18 (7.6)	— (—)	18 (7.6)
地方債	54 (24.0)	— (—)	54 (24.0)	64 (27.4)	— (—)	64 (27.4)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	45 (20.2)	— (—)	45 (20.2)	45 (19.3)	— (—)	45 (19.3)
株 式	103 (45.5)	— (—)	103 (45.5)	102 (43.3)	— (—)	102 (43.3)
外国債券	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他の 証券	4 (2.0)	— (—)	4 (2.0)	5 (2.1)	— (—)	5 (2.1)
合 計	226 (100.0)	— (—)	226 (100.0)	236 (100.0)	— (—)	236 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		2019年 3月期	国債	—	—	—	—	—	21
地方債	4		23	8	9	14	—	—	59
社債	2		5	11	13	11	—	—	44
株式	—		—	—	—	—	—	281	281
外国債券	—		—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—		—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—		—	—	—	—	—	4	4
合 計	6	28	20	22	25	21	286	411	
2020年 3月期	国債	—	—	—	—	—	21	—	21
	地方債	18	7	17	8	22	—	—	72
	社債	3	8	19	9	11	—	—	52
	株式	—	—	—	—	—	—	213	213
	外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	4	4
合 計	21	15	36	17	33	21	218	364	

<商品有価証券平均残高>

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
商品国債	0	0
商品地方債	0	1
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	0	1

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。